

株主通信

平成23年度(第93期)第2四半期連結累計期間
(平成23年4月1日から9月30日まで)

特集 久田真佐男社長 創立10周年記念インタビュー

最先端・最前線の事業創造企業として
お客様と共に先頭を走る

◎ 株式会社日立ハイテクノロジーズ

ハイテク・ソリューション事業における グローバルトップを目指します

日立ハイテクノロジーズは、あらゆるステークホルダーから「信頼」される企業を目指し、
ハイテク・ソリューションによる「価値創造」を基本とした事業活動を通じ、
社会の進歩発展に貢献します。あわせて、当社は「公正かつ透明」で信頼される経営を行い、
成長し続けていくとともに、「環境との調和」を大切にし、情熱と誇りを持ち、
社会的責任を全うする企業市民として豊かな社会の実現に尽力します。

目次

株主の皆様へ	01	連結財務ハイライト	10
特集 久田眞佐男社長 創立10周年記念インタビュー ..	02	四半期連結貸借対照表	12
最先端・最前線の事業創造企業として お客様と共に先頭を走る		四半期連結損益計算書／四半期連結包括利益計算書／ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
長期経営戦略CS11(Corporate Strategy 2011)	05	トピックス	14
中期経営計画	06	会社の概要／ネットワーク	15
事業概況 [平成23年度 第2四半期連結累計期間]	08	株式の状況	16
事業のご紹介	09	株主メモ	17



株主の皆様には、ますますのご清祥のこととお慶び申し上げます。

日ごろのご支援とご理解に深く感謝申し上げますとともに、平成23年度(第93期)第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至9月30日)の概況、およびこの度策定いたしました「長期経営戦略CS11(Corporate Strategy 2011)」、「日立ハイテク中期経営計画2013」の概要をご報告申し上げます。

平成20年秋の金融危機以降、先の東日本大震災を含め非常に厳しい状況が続きましたが、ステークホルダーの皆様のご支援のもと、当社グループ社員が一丸となってこの困難を乗り越えることができました。欧州での財政・金融危機や米国経済の減速、円高の加速などが懸念される中、当第2四半期連結累計期間における業績は、特に電子デバイスシステムおよび科学・医用システムの増収により、売上高は321,562百万円、営業利益は12,277百万円、経常利益は12,517百万円、四半期純利益は7,891百万円となりました。

また、当社グループは、平成23年10月に創立10周年を迎えました。これもひとえに、株主の皆様をはじめとするステークホルダーの皆様のご支援、ご指導の賜物と心より感謝申し上げます。創立10周年を記念し、平成23年度の第2四半期配当時に、1株当たり10円の普通配当に加えて、1株当たり10円の記念配当を実施いたします。

世界経済は、引き続き米国経済の減速や欧州の債務問題の影響に加え、タイでの洪水被害など新たな懸念材料を抱えており、当社にとっても厳しい環境が続くことが予想されます。一方、新興国での堅調な経済成長や環境保護に対する意識の高まり、本格的な知識社会の到来に伴う技術革新などプラス要因も考えられます。このような状況下、当社グループは、「長期経営戦略CS11」に基づく中期経営計画を目標とし、これらのビジネスチャンスを確実に捉えることで、当社の「次代の事業の柱」を育成してまいります。

当社は、企業の社会的責任を強く意識した経営を行い、引き続きステークホルダーの皆様からの信頼の獲得と、事業活動を通じた社会の進歩、発展への寄与に努めてまいります。今後とも、変わらぬご支援とご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

平成23年11月

代表執行役 執行役社長

久 田 真 佐 男



最先端・最前線の事業創造企業として お客様と共に先頭を走る

執行役社長 久田 真佐男

QUESTION: 日立ハイテクグループは、10月1日をもって創立10周年を迎えました。この10年を振り返って、また次の10年に向けての思いをお聞かせください。

ANSWER: 平成13年の創立以来、市場のグローバル化やテクノロジーの進化などにより、当社グループのビジネス環境は大きく変化しました。この間、グループ各社の事業統合などにより新しい仲間を迎なながら、市場の変動を先取りするバランスのとれた製品ポートフォリオや商社として独自のビジネスモデルを追求するなど、経営基盤の強化に取り組んできた10年でありました。この10周年を機に、当社は長期経営戦略 CS11(Corporate Strategy 2011)および中期経営計画を発表しました。これから始まる「次の10年」は、今まで以上に変化のスピードが増し、グローバルな企業競争も激化します。立案した経営戦略を基に「次の10年」に向け、果敢にチャレンジしていきたいと思っています。

QUESTION: 長期経営戦略 CS11(Corporate Strategy 2011)についてお聞かせください。

ANSWER: 長期経営戦略 CS11(以下、CS11)は、同時に発表した中期経営計画に先立ち立案したもので
す。当社グループは、「ハイテク・ソリューション事業におけるグローバルトップを目指します」という企業ビジョ
ンを掲げており、CS11はこの企業ビジョンを実現するため今後10年の進むべき道筋を示したものです。

さらに、CS11の核となる戦略ステートメントを、「最先端・最前線の事業創造企業としてお客様と共に先頭を
走る」と定めました。今後これを社員全員で共有し、平成32年のありたい姿の実現に向け邁進していきたいと
思います。

QUESTION: 平成32年度に向けた今後の活動範囲・ターゲット分野を教えてください。

ANSWER: 中長期のメガトレンドから期待される成長市場は、知識社会を支える次世代デバイスやネット
ワーク、アプリケーション市場、人口増加と少子高齢化の進展に伴う高度・先端ヘルスケア市場、地域環境保
護意識の高揚がもたらす環境・新エネルギー市場、新興国を対象とした社会インフラ市場やテロ・パンデミック
などの新たなリスク防止のためのセキュリティ市場などが想定されます。成長市場と当社の強みの両面か
ら考え、当グループは今後、最先端の4つのターゲット分野である「次世代エレクトロニクス」「ライフサイエンス」「環境・新エネルギー」「社会イノベーション」を活動範囲とし、次の事業の柱を育成していきたいと考
えています。

QUESTION: ますます拡大が予想されるグローバル市場への対応については、どうお考えですか。

ANSWER: 最前線のグローバル市場への取り組みとしては、海外27カ国、56拠点の拠点網を起点として、
アジアおよび中東にわたるアジアベルトを中心にグローバル展開を加速するとともに、開発中の新興国事業
を確実に立ち上げていきます。これにより平成32年度には、海外売上高を全体の2/3以上、さらにその1割
は新興国事業にて実現する目標を立て、積極的に取り組んでいきます。

QUESTION: 次に、中期経営計画について教えてください。

ANSWER: CS11を踏まえて、中期経営計画の事業方針を次の5点とし、今後の取り組みを加速していきます。まず1点目は、安定的収益基盤の確立、2点目は成長分野へのリソース投入による事業ポートフォリオの強化、3点目はソリューションビジネスの推進による高収益化、4点目は環境関連事業の推進、そして5点目は新興国市場での社会イノベーション事業の推進です。以上を踏まえ、平成25年度には売上高8,000億円、営業利益500億円を目指します。

QUESTION: さらなる成長のため、今後社内で「Hitachi High-Tech WAY」活動を推進されることですが、この活動に至る経緯などをお聞かせください。

ANSWER: 当グループは平成13年の創立以来、さまざまな企業との統合やグループ会社の再編を重ねながら現在に至っています。今後日立ハイテクグループとしてさらに飛躍していくためには、社員一人ひとりが「大切な価値観」を共有することが必要です。この考え方のもと、平成21年度より「Hitachi High-Tech SPIRIT」活動を推進し、平成22年度には国内外約400人の社員が参加した「SPIRIT Meeting」を通して、「チャレンジ」「スピード」「オープン」「チームワーク」の4つの価値観から成る「Hitachi High-Tech SPIRIT」を抽出しました。今後は、「企業ビジョン」「CS11」そして「Hitachi High-Tech SPIRIT」を「Hitachi High-Tech WAY」として統合し、一体的な活動として推進していきます。日立ハイテクグループの理念・価値観・戦略の共有・実現を目指し、企業価値を最大化することで、真のCSR企業として成長していきたいと考えています。

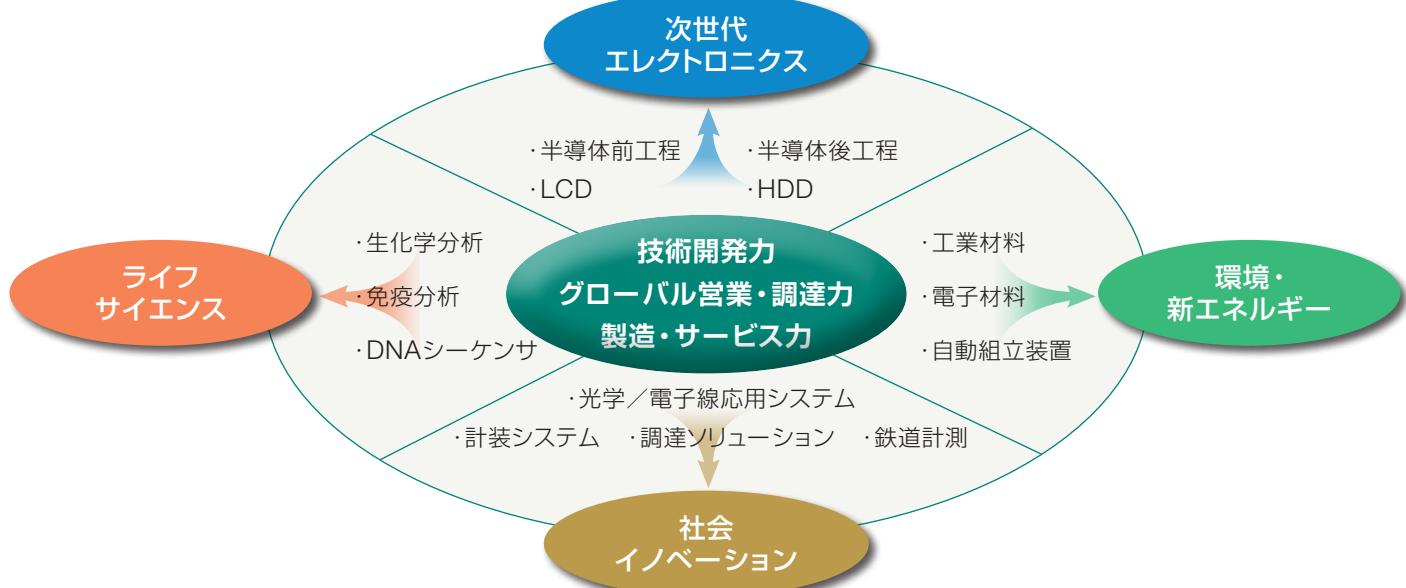


QUESTION: 株主の皆様へメッセージをお願いします。

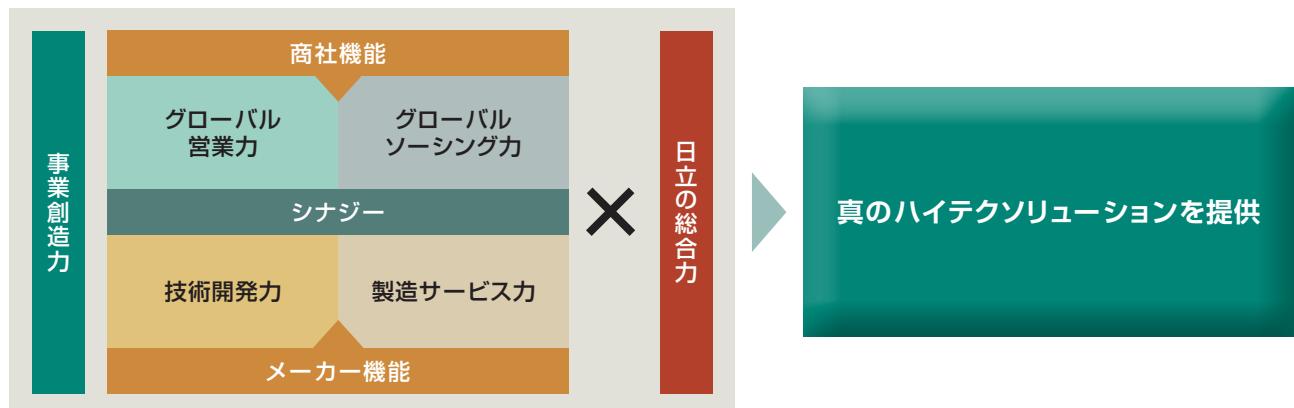
ANSWER: これまでの10年間は、「基礎固めの10年」でした。今後はこれを飛躍台にして、「次の10年」に向けた我々の新たな挑戦が始まります。「ハイテク・ソリューション事業におけるグローバルトップを目指します」という企業ビジョンの早期実現に向け、これまで以上に「技術開発力」、「製造・サービス力」、「グローバル営業力」を駆使し、事業創造企業として、次代の柱となる新たなビジネスを開発してまいります。

株主の皆様をはじめ、すべてのステークホルダーの皆様のご期待に応えられるよう、グループ全社員が一丸となって努力・精進してまいります。引き続き、ご支援の程、よろしくお願い申し上げます。

当社の強みと成長市場を掛け合わせ、最先端の4つのターゲット分野を選定しました。今後はこれらを当社の活動範囲とし、次の事業の柱を育成していきます。



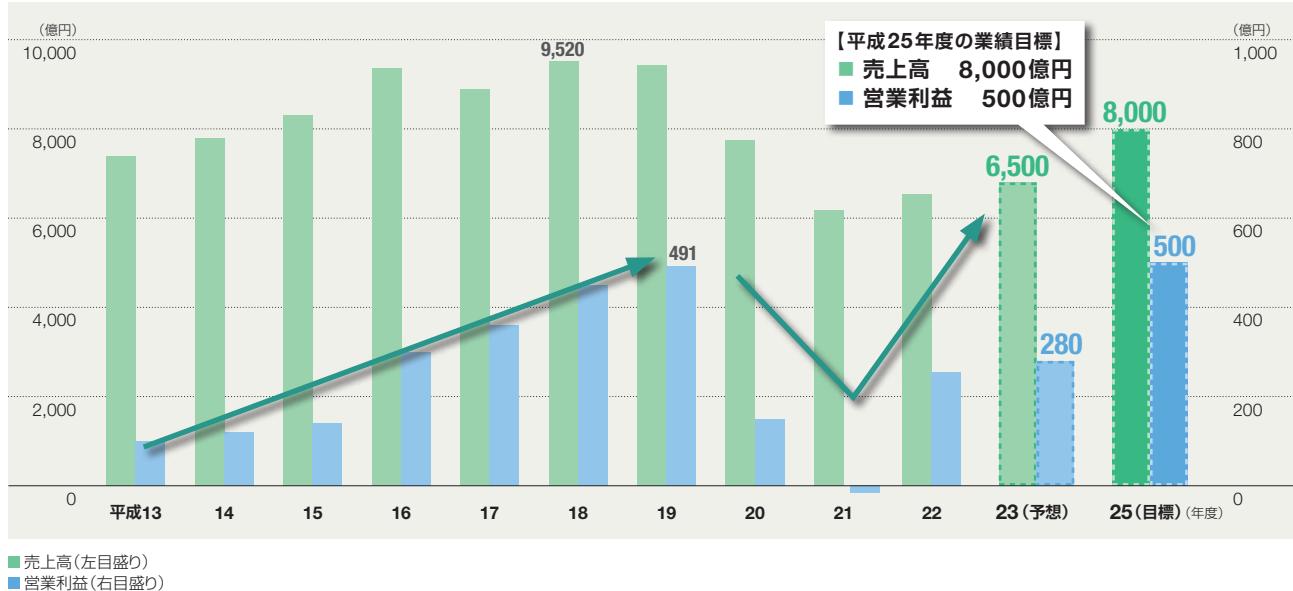
当社の商社機能とメーカー機能の強みを融合し、日立グループの総合力を掛け合わせることで、真のハイテクソリューションを提供し、日立ハイテクならではのビジネスモデルを実現していきます。



中期経営計画の事業方針を以下の5点とし、今後の取り組みを加速してまいります。

1. 安定的収益基盤の確立(主力事業維持・強化、原価低減)
2. 成長分野へのリソース投入による事業ポートフォリオの強化
3. ソリューションビジネスの推進による高収益化
4. 環境関連事業の推進
5. 新興国市場での社会イノベーション事業の推進

下のグラフは、平成13年度の日立ハイテク創立時からの業績(売上高・営業利益)と、平成25年度の業績目標を示したものです。平成20年度のリーマン・ショックを受けて、平成21年度は赤字を余儀なくされました。が、先の大震災を乗り越えて、平成22年度にはV字型回復を達成しました。平成25年度は、売上高8,000億円、営業利益500億円と過去最高益を目指します。



■ セグメント別 中期経営計画

セグメント	中期経営計画基本方針	売上高目標												
電子デバイスシステム	<ul style="list-style-type: none"> ■ 最先端の半導体装置事業で積極的に新製品を投入 ■ 超微細三次元加工とナノ計測検査ソリューションの拡充 ■ モバイルエレクトロニクス対応 高精度実装事業を推進 ■ 製品バリエーションの充実 新材料・450mmウェーハへの対応 	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>既存事業 (億円)</th> <th>新製品・新規事業 (億円)</th> <th>合計 (億円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成23年度</td> <td>1,095</td> <td>617</td> <td>1,712</td> </tr> <tr> <td>平成25年度</td> <td>1,200</td> <td>931</td> <td>2,131</td> </tr> </tbody> </table>	年度	既存事業 (億円)	新製品・新規事業 (億円)	合計 (億円)	平成23年度	1,095	617	1,712	平成25年度	1,200	931	2,131
年度	既存事業 (億円)	新製品・新規事業 (億円)	合計 (億円)											
平成23年度	1,095	617	1,712											
平成25年度	1,200	931	2,131											
ファインテックシステム	<ul style="list-style-type: none"> ■ 市場の変化に対応した既存事業の強化 ■ 成長分野(有機EL関連装置、プリンタブルエレクトロニクスなど)への事業転換 ■ モノづくり改革の推進(海外調達・生産の推進、出荷品質の向上) 	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>既存事業 (億円)</th> <th>新製品・新規事業 (億円)</th> <th>合計 (億円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成23年度</td> <td>262</td> <td>42</td> <td>304</td> </tr> <tr> <td>平成25年度</td> <td>209</td> <td>291</td> <td>500</td> </tr> </tbody> </table>	年度	既存事業 (億円)	新製品・新規事業 (億円)	合計 (億円)	平成23年度	262	42	304	平成25年度	209	291	500
年度	既存事業 (億円)	新製品・新規事業 (億円)	合計 (億円)											
平成23年度	262	42	304											
平成25年度	209	291	500											
科学・医用システム	<ul style="list-style-type: none"> ■ 主力事業での安定的収益の維持・拡大 ■ 成長分野への積極的事業展開 ■ 国内外の有力試薬メーカーとのSCB*の深化・推進 <p>*SCB: System Collaboration Business</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>既存事業 (億円)</th> <th>新製品・新規事業 (億円)</th> <th>合計 (億円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成23年度</td> <td>877</td> <td>454</td> <td>1,331</td> </tr> <tr> <td>平成25年度</td> <td>790</td> <td>610</td> <td>1,400</td> </tr> </tbody> </table>	年度	既存事業 (億円)	新製品・新規事業 (億円)	合計 (億円)	平成23年度	877	454	1,331	平成25年度	790	610	1,400
年度	既存事業 (億円)	新製品・新規事業 (億円)	合計 (億円)											
平成23年度	877	454	1,331											
平成25年度	790	610	1,400											
商事部門 (産業・ITシステム／先端産業部材)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 注力事業分野(環境・新エネルギー、自動車、リチウムイオン電池、社会／産業イノベーション)へのシフト ■ 注力新興国(特に、中国、インドネシア、インド、タイ、ブラジル)での事業推進強化 ■ 日立グループ連携・協業の積極推進 	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>既存事業 (億円)</th> <th>新製品・新規事業 (億円)</th> <th>合計 (億円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成23年度</td> <td>2,716</td> <td>1,175</td> <td>3,891</td> </tr> <tr> <td>平成25年度</td> <td>3,215</td> <td>1,785</td> <td>5,000</td> </tr> </tbody> </table>	年度	既存事業 (億円)	新製品・新規事業 (億円)	合計 (億円)	平成23年度	2,716	1,175	3,891	平成25年度	3,215	1,785	5,000
年度	既存事業 (億円)	新製品・新規事業 (億円)	合計 (億円)											
平成23年度	2,716	1,175	3,891											
平成25年度	3,215	1,785	5,000											

事業概況

[平成23年度 第2四半期連結累計期間]

電子デバイスシステム

半導体製造装置は、エッチャリング装置が、海外大手半導体メーカーの微細化投資を背景に、米国市場向けを中心に大幅に増加しました。測長SEMIは、当期前半は、アジア・欧米市場向けを中心に、海外大手半導体メーカーが大型設備投資を実施したものの、震災により出荷が延期となつた影響などにより、ほぼ横ばいに推移しました。チップマウンタ及びダイボンダは、アジア市場におけるメモリーマーケットの低迷を受けた設備投資の延期などにより減少となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は53,158百万円(前年同期比10.8%増)、営業利益は5,755百万円(前年同期比3.8%増)となりました。

ファインテックシステム

FPD関連製造装置は、テレビ用液晶パネルの価格下落などによる、液晶パネルメーカーの収益悪化を背景に、露光装置、実装装置ともに減少しました。ハードディスク関連製造装置は、ハードディスクドライブメーカーの統合による影響が不透明なことから、顧客が設備投資に慎重となり、低調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は11,533百万円(前年同期比33.9%減)、営業損失は2,236百万円(前年同期は630百万円の営業利益)となりました。

科学・医用システム

分析計測機器・解析装置は、解析装置を中心に、材料関連分野などにおいて需要が拡大したことにより加え、震災により前年度末の出荷が当期に遅延したことなども影響し、増加しました。また、医用分析装置は、新製品の立ち上げなどにより、海外市場向けを中心に増加しました。DNAシーケンサは、新製品投入効果などにより大幅に増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は65,415百万円(前年同期比12.6%増)、営業利益は8,830百万円(前年同期比45.0%増)となりました。

産業・ITシステム

自動組立システムは、震災による自動車メーカーの減産の影響を受け、減少しました。また、ハードディスクドライブも、震災によるサプライチェーンへの影響などにより、低調に推移しました。通信用機器は、米国市場向け携帯電話が新規モデル立ち上げなどにより好調に推移しました。

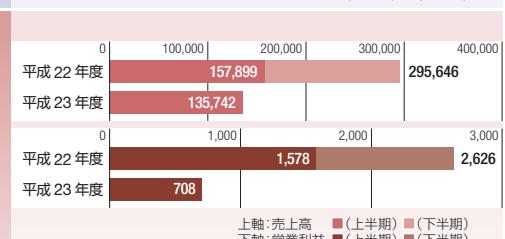
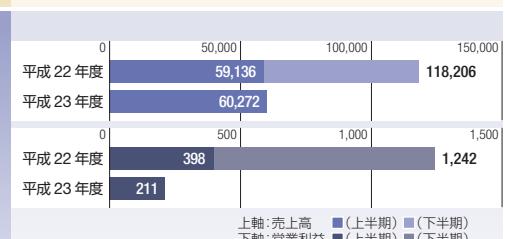
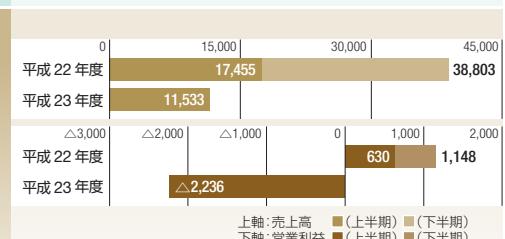
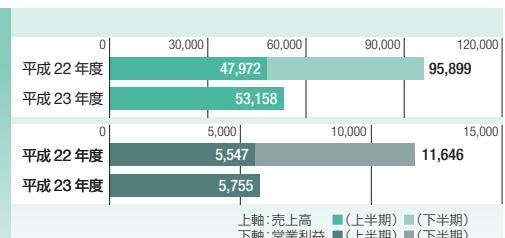
以上の結果、当セグメントの売上高は60,272百万円(前年同期比1.9%増)、営業利益は211百万円(前年同期比47.1%減)となりました。

先端産業部材

工業材料は、顧客の生産調整の影響を受け、液晶テレビ用樹脂原料などが大幅に減少しました。シリコンウェーハ及び液晶関連部材は、震災による顧客の生産停止の影響により大幅に減少しました。光通信関連部材は、新興国市場向けの需要が低迷したことにより減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は135,742百万円(前年同期比14.0%減)、営業利益は708百万円(前年同期比55.1%減)となりました。

売上高・営業利益の推移(百万円)



ビデオ会議 システム ソリューション (産業・ITシステム)

産業・ITシステム部門では、グローバルに広がるネットワークから生まれるバリューチェーンをもとにさまざまな新しいソリューションの提案をしています。

► ビデオ会議システムソリューション

ビデオ会議システムは、すでに多くの企業で導入されていますが、今後さらなる導入が進み、企業個人を問わずますます身近なものになっていくと予想されています。これは対話によるコミュニケーションでは、意思疎通の大部分が相手の表情、しぐさといった視覚的情報によるとの実験結果があり、顔を見て話すことの必要性が背景としてあります。移動の時間や経費、そして二酸化炭素も削減しつつ、離れた相手の顔を見て会話することにより、関係者と必要な意思疎通を図った上で迅速な判断を下す。ビデオ会議システムは、そんなビジネスシーンの中で不可欠なツールに組み込まれていると言えるでしょう。近年ではビデオ会議の様子を録画し、リアルタイムで配信したい、また後日ビデオ会議の内容を見られるようにしたいなどといった利用に対する要請も出てきており、さらに急速に浸透しているスマートフォンやタブレット端末をテレビ会議端末として利用したいとのニーズも出てきています。まさに『いつでも、どこからでも』です。

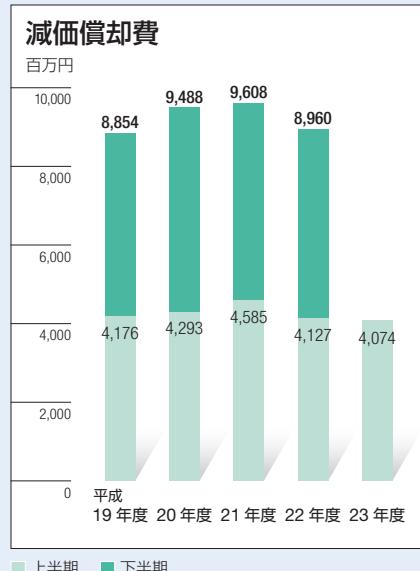
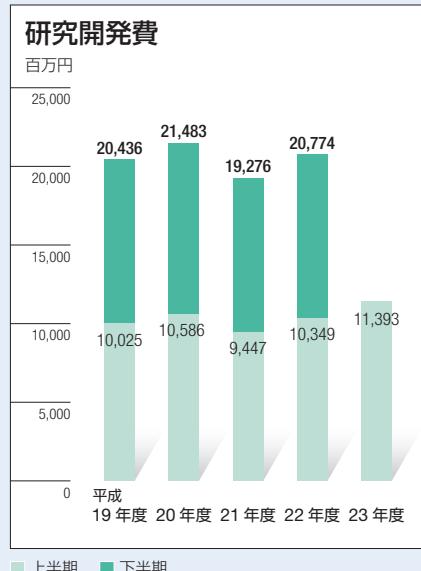
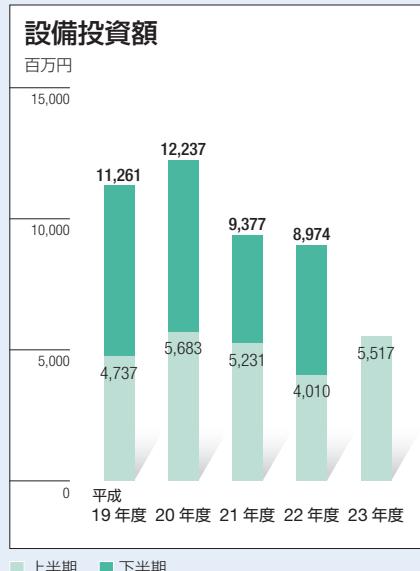
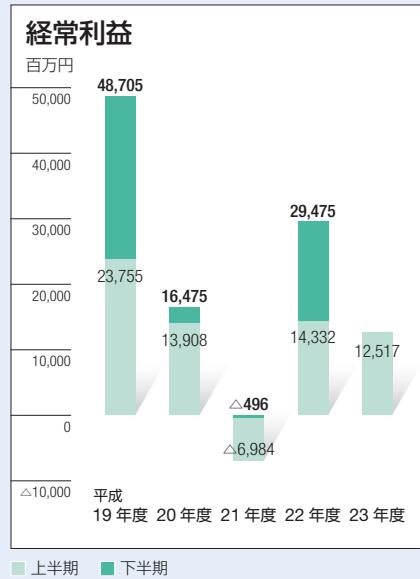
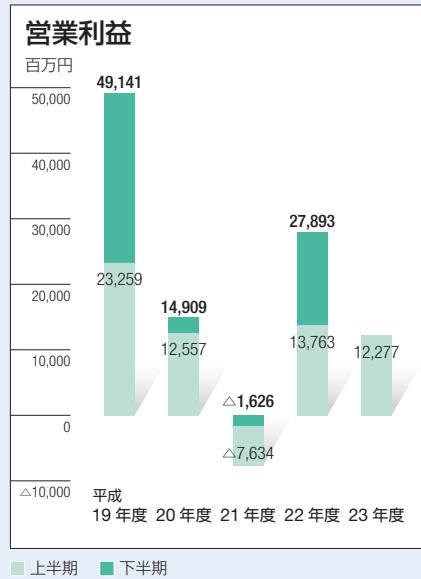
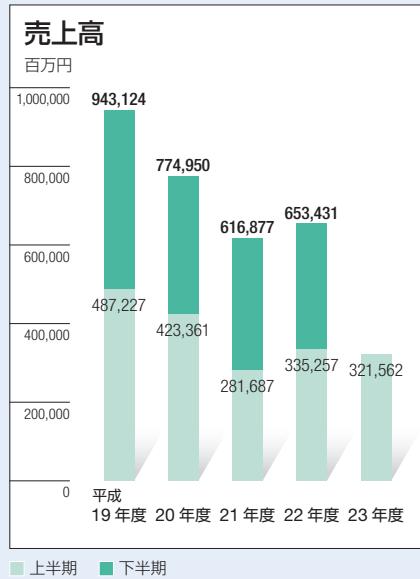
日立ハイテクではそれらのご要望に対し、さまざまなソリューションを持ってワンストップでお答えしていくとともに、一歩先の利用方法を想定した新たなソリューションの開発を進めてまいります。

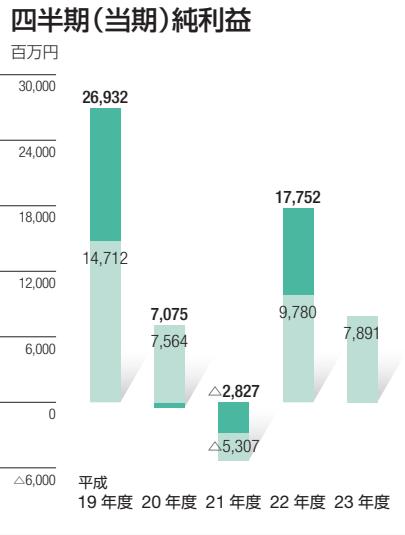


※ez:多地点ビデオ会議簡易運用ソフトウェア

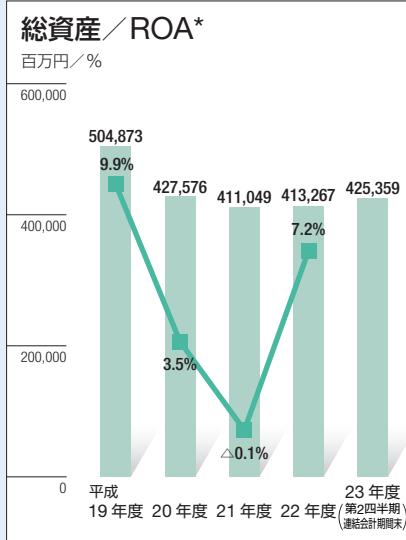
製品に関する詳しい情報は右記WEBサイトをご覧ください。<http://www.hitachi-hitec.com/jyoubou/hitec-vision/>

連結財務ハイライト



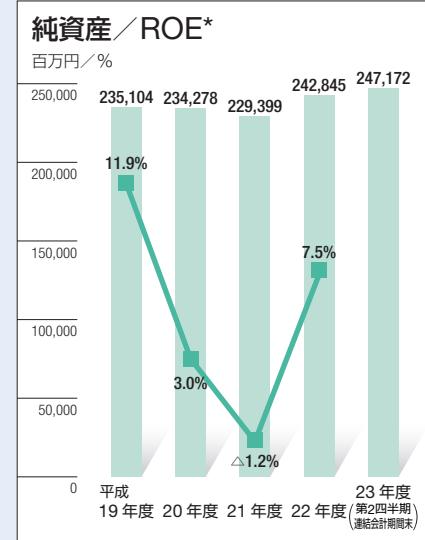


■ 上半期 ■ 下半期



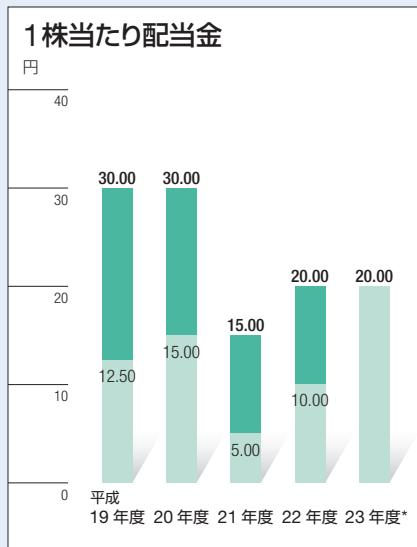
■ 総資産 ■ ROA

*ROA=総資産経常利益率

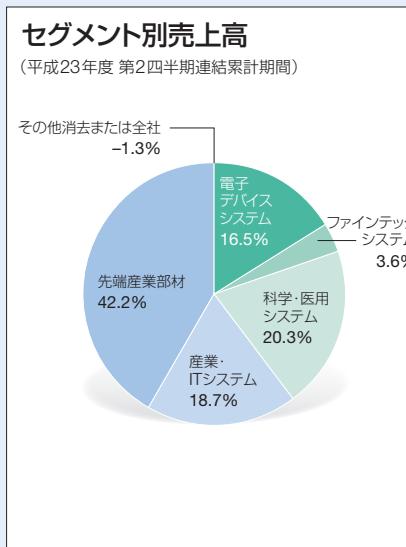


■ 純資産 ■ ROE

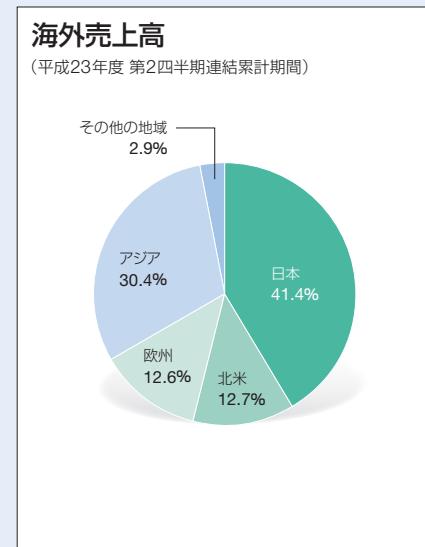
*ROE=自己資本当期純利益率



■ 上半期 ■ 下半期



*平成23年度第2四半期末配当金には記念配当10.00円を含みます。



四半期連結貸借対照表

			(単位:百万円)		
科 目	当第2四半期 連結会計期間 (平成23年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	科 目	当第2四半期 連結会計期間 (平成23年9月30日現在)	
資産の部			負債の部		
流動資産	342,823	330,422	流動負債	150,528	
現金及び預金	21,785	24,968	支払手形及び買掛金	102,258	
受取手形及び売掛金	126,944	130,093	未払法人税等	4,804	
有価証券	68	80	製品保証引当金	2,189	
商品及び製品	26,960	27,442	災害損失引当金	600	
仕掛品	42,358	38,366	その他	40,677	
原材料	3,509	3,030	固定負債	27,659	
関係会社預け金	91,404	80,609	退職給付引当金	26,673	
その他	31,346	27,386	役員退職慰労引当金	259	
貸倒引当金	△1,552	△1,552	その他	727	
固定資産	82,536	82,846	負債合計	178,186	
有形固定資産	54,775	53,873		170,423	
無形固定資産	6,274	6,249	純資産の部		
のれん	935	1,095	株主資本	250,794	
その他	5,338	5,155	資本金	7,938	
投資その他の資産	21,487	22,723	資本剰余金	35,745	
その他	22,510	23,739	利益剰余金	207,436	
貸倒引当金	△1,022	△1,016	自己株式	△325	
資産合計	425,359	413,267	その他の包括利益累計額	△3,792	
			その他有価証券評価差額金	2,747	
			繙延ヘッジ損益	458	
			為替換算調整勘定	△6,997	
			少数株主持分	170	
			純資産合計	247,172	
			負債純資産合計	425,359	
				413,267	

財務諸表の記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しています。

自己資本比率: 平成23年度第2四半期 58.1% 平成22年度 58.7%

財務諸表に係る注記などにつきましては、四半期報告書をご参照ください。

四半期連結損益計算書

科 目	(単位:百万円)	
	当第2四半期 連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	前第2四半期 連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)
売上高	321,562	335,257
売上原価	266,253	279,505
売上総利益	55,309	55,752
販売費及び一般管理費	43,032	41,989
営業利益	12,277	13,763
営業外収益	604	790
営業外費用	364	221
経常利益	12,517	14,332
特別利益	—	11
特別損失	679	688
税金等調整前四半期純利益	11,837	13,655
法人税等	3,903	3,839
少数株主損益調整前四半期純利益	7,934	9,816
少数株主利益	43	36
四半期純利益	7,891	9,780

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	(単位:百万円)	
	当第2四半期 連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	前第2四半期 連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)
税金等調整前四半期純利益	11,837	13,655
減価償却費	4,074	4,127
減損損失	97	153
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	303
のれん償却額	159	166
退職給付引当金の増減額(△は減少)	388	488
その他の引当金の増減額(△は減少)	△459	80
受取利息及び受取配当金	△255	△216
支払利息	34	39
売上債権の増減額(△は増加)	△355	△3,915
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,200	△14,260
仕入債務の増減額(△は減少)	11,237	2,757
その他の資産・負債の増減額	△1,116	△1,401
その他	210	△77
小計	19,653	1,899
利息及び配当金の受取額	244	219
利息の支払額	△9	△8
法人税等の支払額	△3,676	△1,870
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,213	240
定期預金の預入による支出	—	△401
定期預金の払戻による収入	—	40
有価証券の売却による収入	1	12
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,854	△2,849
有形及び無形固定資産の売却による収入	60	115
投資有価証券の取得による支出	△44	△9
投資有価証券の売却による収入	—	23
貸付金の回収による収入	—	0
事業譲受による支出	—	△3,315
その他	△2,447	14,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,284	8,415
配当金の支払額	△1,375	△1,374
その他	△7	△193
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,382	△1,566
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,135	△1,854
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,412	5,235
現金及び現金同等物の期首残高	107,704	90,188
現金及び現金同等物の四半期末残高	114,116	95,423

四半期連結包括利益計算書

科 目	(単位:百万円)	
	当第2四半期 連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	前第2四半期 連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,934	9,816
その他の包括利益	△2,231	△1,762
その他有価証券評価差額金	△567	△697
繰延ヘッジ損益	443	550
為替換算調整勘定	△2,107	△1,615
四半期包括利益	5,703	8,054
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,667	8,037
少数株主に係る四半期包括利益	36	17

TOPIC_1

「はやぶさ」プロジェクトに貢献

小惑星探査機「はやぶさ」の7年間の飛行中、宇宙航空研究開発機構(JAXA)の指導のもと、日立ハイテクノロジーズは、日立グループと協力会社を取りまとめ、カプセルの受け入れ設備の開発に取り組んできました。

当社は、「はやぶさ」が帰還した際に「イトカワ」から持ち帰ったサンプルを受け入れるためのキュレーション設備をJAXAより一括受注し、サンプルの取り出し、試料の分取・保管時に、地球上のゴミや塵を混入させないためのクリーンルームおよびクリーンチャンバー、さらにサンプルの高分解能観察と元素分析が可能な電界放出形走査電子顕微鏡(S-4300SE/N)を納入しました。帰還後サンプルはキュレーション設備内で無事取り出され、微粒子が「イトカワ」由来であることの確認に成功しました。

このプロジェクトへの貢献により、平成22年12月2日に開催された『「はやぶさ」功労者に対する感謝状贈呈式』において当社は、文部科学大臣・宇宙開発担当大臣より感謝状を授与されました。



小惑星イトカワ



電界放出形走査電子顕微鏡(S-4300SE/N)

写真提供:宇宙航空研究開発機構(JAXA)

TOPIC_2

“Nothing Beats Hard Work”

日立ハイテク・クーガーズ Wリーグ復帰に向けスタート

日立ハイテク女子バスケットボール部・クーガーズは、昨年惜しくもWリーグからWリーグへ降格となりました。今シーズンは、Wリーグへの復帰に向け、棟方新ヘッドコーチのもと新生クーガーズをスタートさせました。震災により練習用体育館が使用できなくなったり、山梨で3か月の合宿を行い、チームの団結力・ディフェンス力強化に取り組んできました。“Nothing beats hard work”(努力は必ず報われる)をスローガンに、チーム一丸となって最終戦まで全力で戦ってまいります。皆様のご声援を是非よろしくお願いします。



日立ハイテク・クーガーズ公式WEBサイト

<http://www.hitachi-hitec.com/cougars/>



左より、棟方新ヘッドコーチ、野田キャブテン、久田執行役社長

会社の概要(平成23年9月30日現在)

■商 号	株式会社日立ハイテクノロジーズ
■本社所在地	東京都港区西新橋一丁目24番14号
■設立年月日	昭和22年4月12日
■資 本 金	7,938,480,525円
■従 業 員	連結 10,405名 単独 4,461名



■役 員 【取締役】 【執行役】

取締役会長	大林 秀仁	代表執行役 執行役社長	久田 真佐男	執行役常務	西田 守宏	執行役	杉山 秀司
取 締 役	久田 真佐男	代表執行役 執行役専務	増山 正穂	執行役常務	加藤 重和	執行役	池田 俊幸
取 締 役	水野 克美	執行役専務	風巻 成典	執行役常務	梶本 敏夫	執行役	宇野 俊一
社外取締役	早川 英世	執行役常務	松坂 尚	執行役	長尾 英則	執行役	柿井 秀夫
社外取締役	中村 豊明	執行役常務	田地 新一	執行役	諫早 公二	執行役	木村 勝高
社外取締役	北山 隆一	執行役常務		執行役	浮穴 邦彦	執行役	大楽 義一

ネットワーク(平成23年9月30日現在)

■当社グループの主要な営業所および工場

【国内営業所】

本社	東京都港区
関西支店	大阪府大阪市
九州支店	福岡県福岡市
茨城支店	茨城県日立市
中部支店	愛知県名古屋市
東北支店	宮城県仙台市
北海道支店	北海道札幌市

【工場】

那珂地区	茨城県ひたちなか市
笠戸地区	山口県下松市
湘南地区	神奈川県足柄上郡中井町
埼玉地区	埼玉県児玉郡上里町

【国内グループ会社(販売5社、製造・サービス5社)】

主要な子会社

(株)日立ハイテクトレーディング	東京都港区
(株)日立ハイテクマテリアルズ	東京都港区
(株)日立ハイテクフィールディング	東京都新宿区
(株)日立ハイテクコントロールシステムズ	茨城県水戸市
(株)日立ハイテクマニファクチャ&サービス	茨城県ひたちなか市 他

【海外グループ会社(米州地域3社、欧州地域3社、アジア地域11社)】

主要な子会社

日立ハイテクノロジーズアメリカ会社	アメリカ合衆国
日立ハイテクノロジーズヨーロッパ会社	ドイツ連邦共和国
日立ハイテクノロジーズシンガポール会社	シンガポール共和国
日立ハイテクノロジーズ香港会社	中華人民共和国 他

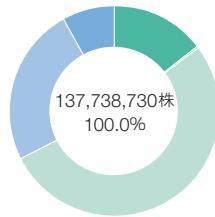
株式の状況(平成23年9月30日現在)

■ 発行済株式総数 137,738,730株

■ 株主数 9,039名

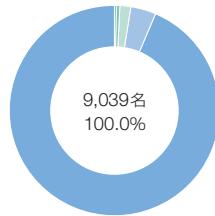
■ 株式分布状況

所有者別株式分布状況(持株数)



金融機関	20,244,410株	14.7%
証券会社	339,878株	0.2%
国内法人・その他	72,776,858株	52.8%
外国人	33,418,434株	24.3%
個人	10,959,150株	8.0%

所有者別株式分布状況(株主数)

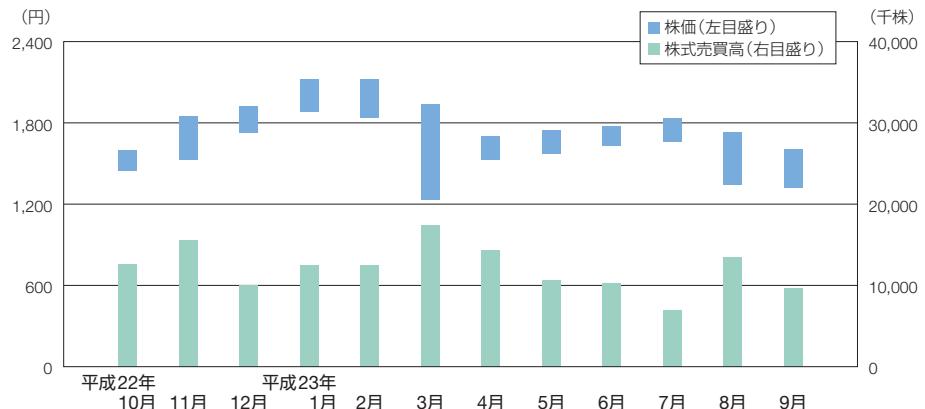


金融機関	45名	0.5%
証券会社	36名	0.4%
国内法人・その他	154名	1.7%
外国人	346名	3.8%
個人	8,458名	93.6%

■ 大株主

株主名	持株数	持株比率
株式会社日立製作所	71,037,389株	51.57%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	5,555,100株	4.03%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	3,800,800株	2.75%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	2,749,800株	1.99%
日立ハイテクノロジーズ社員持株会	2,274,036株	1.65%
818517ノムラルクスマルチカレンシ ジエイピストクリド	2,062,800株	1.49%
ニッポンベスト	1,500,000株	1.08%
アールビーシーデケシアインベスター サービスバンクアカウントディーウービー ノンレジメントドメスティックレート	1,292,002株	0.93%
ザ バンク オブ ニューヨーク トリーティー ジヤステツク アカウント	1,251,773株	0.90%
ハイアット	1,241,100株	0.90%

■ 株価と株式売買高の推移



株主メモ

■ 事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
■ 定時株主総会	毎年6月
■ 上場証券取引所	東京・大阪証券取引所（市場第一部）
■ 剰余金の配当の受領株主確定日	毎年3月末日および9月末日
■ 株主名簿管理人	東京証券代行株式会社
■ 同上事務取扱場所	〒100-0004 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 (日本ビル4階) 〒168-8522 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 東京証券代行株式会社 事務センター
■ 郵便物送付先・連絡先	
■ お問合せ先	☎ 0120-49-7009
■ 事務取次所	中央三井信託銀行株式会社本店及び 全国各支店(コンサルプラザを除く)

住所変更・単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

お取引口座のある証券会社にお申し出ください。

ただし、特別口座に記録された株式に係る各種手続につきましては、特別口座の口座管理機関である東京証券代行株式会社にお申し出ください。

未支払配当金のお支払いについて

株主名簿管理人である東京証券代行株式会社にお申し出ください。

「配当金計算書」について

配当金を銀行等口座振込(株式数比例配分方式を除きます。)または配当金領収証にてお受取りの場合、お支払の際に送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねてあります。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。なお、株式数比例配分方式をご選択されている株主様におかれましては、お取引口座のある証券会社にて確認ください。

ご案内

当社WEBサイト「株主・投資家向け情報」では、株主の皆様に最新情報を届けしております。あわせてご覧ください。

<http://www.hitachi-hitec.com/ir/index.html>



click!



メールマガジンの配信をご希望の方は
こちらからお申込みいただけます。

High-Technology.

先端技術の中に、高度なエコを。

「エコロジー」という言葉が「テクノロジー」という言葉の中に存在するように、環境の世紀と言われるこれから時代、先端技術の中にこそ「ECO」という視点が不可欠だと、日立ハイテクは考えています。これまで電子デバイスシステム、科学・医用システム、ファインテックシステム、産業・ITシステム、先端産業部材などの事業分野で、様々なプロダクトやソリューションをお届けしてきた私たちは、現在、日立グループとして取り組んでいる社会イノベーション事業の強化に向けて、最先端技術で製品を開発するメーカー機能と最適ソリューションを世界に提供する商社機能をより高いレベルで融合。独自のシナジーのさらなる追求によって、地球環境の未来に不可欠な真の意味でのハイテクソリューションを提供していきます。次の先端技術を生み出していく時、その中に高度なエコを。環境の世紀に向かって動き出した日立ハイテクにご期待ください。

最先端を、最前線へ。日立ハイテク

半導体製造(プロセス、評価・検査、後工程・実装)装置、FPD・HD製造・検査装置、バイオ・分析システム、医用システム、環境・エネルギー、ITソリューション、工業材料、電子材料



「ベジタブルインキ」で印刷しています。

日立ハイテク

◎ 株式会社日立ハイテクノロジーズ

〒105-8717 東京都港区西新橋1丁目24番14号 電話 (03)3504-7111 <http://www.hitachi-hitec.com>